

## 公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明

去る 8 月 9 日に民主党、自由民主党及び公明党の三党幹事長が交した民主党主要政策の見直しに関する「確認書」において、「高校無償化の平成 24 年度以降の制度のあり方については、政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討する」とされた。

公立高等学校の授業料無償化制度及び高等学校等就学支援金については、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等にも寄与するものであることから、基本的には今後も制度を継続していくべきである。

なお、公立高校授業料無償化制度における国からの交付金の算定方法や、就学支援金制度における事務手続きなどについて改善すべき課題があることから、「国と地方の協議の場」等において地方の意見を踏まえた見直しを行うことを求める。

平成 23 年 9 月 15 日

全国知事会

会長

山田 啓二

社会文教常任委員会委員長

福田 富一